

Annual

B u l l e t i n

東海大学文明研究所所報 2010

Report

2010

巻頭言:試練にさらされる統治能力



川野辺裕幸

文明研究所所長
政治経済学部教授

2011年1月にチュニジアで始まったデモは、6日間で23年間続いたベンアリ大統領の長期政権を覆した。エジプトでは18日間でムバラク大統領が辞任し、さらに統治41年に及ぶカダフィ大佐のリビアも動乱に陥った。失業、インフレ、民主化を求めるデモはまたたく間に北アフリカとアラビア半島に広がり、多くの国々で政権の不安定性が増した。

デモは、世俗的権力による独裁政権においてもイスラム原理主義に基づく神聖国家型の専制国家でも、また君主制においても共和制においても同様に起こった。ひとつの思想や主義が民衆を動かしたのではない。きっかけは、ウィキリークスによる独裁政権内部の蓄財と腐敗が明らかになったことであり、人々を動かす情報がフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービスによって瞬時に伝わったことによる。北アフリカとアラビア半島の政情不安は、民衆が瞬時に広範な情報の相互伝達手段をもつことによって、独裁政権の統治能力の源である警察力、軍事力を凌駕しうることを示している。

統治能力が問われているのは、独裁政権だけではない。「自由」と「人権」をいながら圧政を容認し、「利」の点で独裁政権とむすんで石油資源等の利権と市場を確保する西欧諸国の政権の姿勢のダブル・スタンダードさが改めてクローズアップされた。また、ウィキリークスによる政府内部文書のリークは、先進諸国の政権が標榜する「民主主義」「情報公開」「説明責任」「誠実性」といった諸価値の内実に疑問を投げかけている。

統治能力が問われているのは企業も同様である。

顧客のクレームに不誠実な対応をした担当者の言動がネットで公開され企業が不買運動などで大きなダメージを受けたことは1999年のことだ。また、その数多く報道された食品偽装事件の多くは内部告発によるものといわれる。いままでこうした情報はマスメディアに乗らないかぎり広く伝わるのがなく、個々の顧客、従業員にとってそのハードルは高く、企業にとって情報の秘匿とコントロールの点で優位性があった。インターネットがその発信能力の非対称性を打ち破り、これらの事件が契機となって、企業は「コンプライアンス」に対する姿勢を鍛えられることになった。

グローバリゼーションは新しい技術革新の伝播の過程であり、その普及時には革新的な情報の偏在と格差が不可避である。リーマンショックにおいて明らかとなった「強欲資本主義」の発生と破綻は、情報技術の駆使によって開発された金融商品が、リスクに関する情報の十分な裏付けのないままに売手・買手間の情報の非対称性を利用して取引されていったことが原因である。国際金融危機を未然に防止し、各国を経済破綻から救ういろいろな手立てが提案されつつあるが、金融機関に対する規制強化に重点をおいたものであり、情報技術革新の成果を取り込みつつ、円滑な国際金融市場の発展を促すものとはいえない。各国も国際機関もグローバリゼーションの新局面での国際金融市場に対する統治能力をいまだ回復させるに至っていない。

同様の方向の姿勢は中国はじめ多くの新興国・途上国にも見られる。民主化デモの国際的なうねりに対して、政権はインターネットの徹底的規制と抗議行動の封じ込めを行っている。しかし、それはいずれ限界につきあたるだろう。

情報通信技術の革新に発したグローバリゼーションは21世紀の最初の10年間に新しい局面に入った。いろいろな地域と分野で旧来の世界の統治能力が問われている。この挑戦によって旧来の「諸価値」を体現する国家や企業や個人といった主体がさらに鍛えられていくのか。あるいは、旧来の「諸価値」自体が挑戦を受け、新たな価値の発生に結びついていくのか、見守っていきたい。

文明研究所への道程

東海大学は「調和のとれた文明社会」を創造することを、建学以来、基本的な理念としてきました。人類がこれまで創り出してきた多様な文明はそれ自体かけがえのない遺産です。しかしその反面、われわれはややもすれば特定の宗教や思想に固執した文明を築き、異なる文明間の対立や戦争を経験してきました。また科学・技術の表面的成果である人工的環境を偏重することで、自然環境を破壊することに無頓着であり続けました。そして、学問の分野を文科系と理科系という異なった枠組みに区分し、さらにこれらを小さな学術世界に細分し、地球上の諸文明、つまり人々の生活を総合的に理解することを怠ってきたことも事実です。本学の理念である、「調和のとれた文明社会の創造」とは、総合科学的な視野で人類の生活全般を理解する「文明の学」を確立し、文明の多様性を理解し、人類集団同士の不用意な対立のない、そして自然と共生できる、活力ある新しい地球を創造しようとする試みなのです。

文明研究所は、この建学の理念を実現するための基礎的研究を行うことを目的として設置された研究所です。本研究所の創設は1959年にさかのぼりますが、これまでは研究に加えて全学の共通教育を行う教育機関としての性格も併せもっていました。しかし、21世紀という新しい時代を迎えた2001年4月、その研究範囲をさらに包括的なものとし、文明研究を全学的に推進しようという意図の下に、従来の文明研究所から教育機関としての性格を取り除くとともに、これもまた長い歴史と実績をもつ社会科学研究所（前身の基礎社会科学研究所は1964年創設）および芸術研究所（1969年創設）を統合し、新しい研究機関として再出発することになりました。

新しく生まれ変わった文明研究所は、「文明を人類の営為の総体として捉え、その主体としての人間とその具体相である生活を主軸として、学際的・総合的見地から文明を探究し、この成果を調和の取れた文明社会創造に資する」ことを設置目的としています。この目的を実現するために、研究の基本を「21世紀文明の創出」と定めています。



沿革

- 1959年 文明研究所設立（初代所長 原田敏明）
- 1964年 基礎社会科学研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1969年 芸術研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1982年 法学研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1988年 基礎社会科学研究所、法学研究所を統合して社会科学研究所設立（初代所長 白鳥 令）
- 2001年 文明研究所、社会科学研究所、芸術研究所を統合して新文明研究所設立（初代所長 松本亮三）

2010年度の研究プログラム

2010年度は第3期研究プログラムの3年目にあたり、文明研究所は新しい所員を2名迎えてコアプロジェクト「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」を展開している。コアプロジェクトは大きく次の三つに分かれ、計11の研究ユニットからなる。

- ① **理論的研究**：現代文明における「対話と共生」を、哲学・思想・文化人類学・経済学・経営学の観点から理論的に検討するものであり、特に、企業組織と社会の共生、社会保障領域における世代間の対話と共生、利害の錯綜する社会において各人の共生を目指す制度選択などの領域からなる。
- ② **地域研究**：ラテンアメリカ中核地域の固有文明、朝鮮半島における儒教の受容、沖縄の祭礼儀礼における音楽の今日に亘る伝承、沖縄・広島・長崎における戦争被害と東アジアにおける日本の植民地支配の記憶の比較研究、インドにおける財政分権化などの領域からなる。
- ③ **マイノリティー研究**：「対話と共生」はとくにマイノリティーにおいて深刻な課題である。地域研究の中でも特に、この分野に注目して、研究プログラムを建てることとした。フランスにおけるユダヤ人社会、在日ブラジル人社会、アフリカ系アメリカ人のコミュニティ形成、定住外国人の政治参加等である。

各ユニットのテーマと代表者

「平等・多様性・共生についての社会科学からの再検討」 浅野清彦

「文化的多元性と社会的価値変容のダイナミクス」 中川久嗣

「記憶の共生」 池上佳助

「ラテンアメリカ中核地域の文明の総合的研究」 横山玲子

「在日ブラジル人の教育に関する研究」 小貫大輔

「ICTによる都市と地方の対話と共生に関する研究」 小林隆

「発展途上国における財政分権化と開発」 福味敦

「定住外国人の政治参加に関する憲法学的研究」 大江一平

「英語圏アフリカにおけるアフリカ正教会－大西洋地域に広がる超国家的アフリカ世界の検証－」 荒木圭子

「持続可能な高齢者医療制度のあり方に関する研究－世代間共生という視点から」 堀 真奈美

「儀礼と音楽－沖縄を事例として－」 磯部 二郎

公募プロジェクトのテーマと代表者

「ラポールを築くための対人関係構築能力の育成に関する研究－日本人英語学習者の問題点と課題」 岩田祐子

「対話と共生関係の構築による山間地自治体の地域づくり支援と大学の地域貢献のあり方に関する研究」 鈴木康夫

当研究所所属の技術職員・渡邊雅人氏が2010年7月8日逝去されました。1977年の入職以来、グラフィックデザイナーとして、大学学園のデザイン関係の業務を担当されてきました。当研究所では2001年の再発足以来関わり、学内のデザイン業務を手がけるとともに、学術雑誌『文明』、講演会ポスターのデザインを担当されてきました。キャンパス内のサインの統一に意欲を燃やしていた矢先のご逝去は誠に残念です。病をおして取り組まれた本誌『文明研究所 所報』のデザインが遺作となりました。ご冥福をお祈りいたします。

講演会

第24回講演会「地質と文明—壱岐・対馬・済州島をめぐる資源人類学の旅—」

原田 憲一

京都造形芸術大学芸術教養教育センター教授

第24回文明研究所講演会は、2010年7月1日、京都造形芸術大学芸術教養教育センターの原田憲一教授をお招きして、地質と文明についてご講演をお願いした。原田先生は、京都大学理学部地質学鉱物学教室をご卒業ののち、内外の大学で研究を重ね、地質と文明の関係を論じる数少ない研究者である。

和辻哲郎の『風土』以来、日本の比較文明研究では、地域的な気候や植生といった「風土条件」が重視されてきた。確かに、現代でもなお、風土の違いは衣食住に大きな影響を与えている。しかし、文明成立以降は、地域地質が文明発展のより大きな制約条件になっている。たとえば、王宮や城壁を建設するためには、大量の建築資材（石材や干乾しレンガ用の粘土など）および重構造物を支える強固な地盤が必要である。また、都市住民のための陶器や金属器の大量生産には、陶土や銅鉱石などの地下資源が不可欠である。

長崎県壱岐市の行政に関わり、離島でありながら豊かな米どころ、豊かな放牧地、また豊かな漁場を抱える壱岐特有の豊かさに驚かされてきた。その経験から、今回の講演で、ほぼ同一の「風土条件」をもつ壱岐・対馬・済州島が、なぜ「地質」の違いによって暮らしが異なるのか、資源人類学の観点から明確に説明される原田先生の講演に強く心を打たれた。

（小林隆）



第25回講演会「インド経済成長の特徴と展望」

絵所 秀紀

法政大学経済学部教授

第25回文明研究所講演会は2010年10月28日に開催された。開発経済学・インド経済研究者として高名な絵所教授が、近年注目を集めるインド経済について講演されるということで、会場には本学の学生・教職員のみならず、一般の方々の参加も数多くみられた。講演は、独立以降のインド経済の軌跡を概観することから開始され、とくに1991年に開始された経済自由化政策の成功が、現在の経済成長の背景にあることが指摘された。続いて、インドの経済発展は製造業ではなくサービス産業が牽引する「蛙跳び型」であることが、重要な特徴として強調された。高成長の傍らでインドは、雇用・貧困問題、教育や所得における格差など、多くの課題を抱えてはいるものの、教授ご自身はどちらかといえば楽観的であり、インドが経済発展の新しいモデルとなる可能性を示唆されつつ、講演を終えられた。聴衆の関心は非常に高く、質疑応答においては中小企業の状況や小口農村金融の役割など、多くの質問が出された。教授のお人柄と、講演がユーモアを交えた軽妙な語り口で行われたことで、会場の雰囲気は終始和やかであり、盛会のうちに閉会した。

（福味敦）



ルワンダの経験を通じた実践型教育の試み

荒木圭子

教養学部国際学科講師

ルワンダと聞いて何を思い浮かべるだろうか？おそらく多くの場合1994年に発生した大虐殺だろう。『ホテル・ルワンダ』や『ルワンダの涙』といった映画でも取り上げられたこの虐殺は、アフリカの小国ルワンダの知名度を格段に上げ、ひとつの固定化されたイメージを作りだしてしまった。

この虐殺は、ほかの多くの紛争や対立と同様、さまざまな要因とくに政治的要因が複合的にからみあって引き起こされたにもかかわらず、多数派フトウと少数派トゥチの間に存在する積年の民族対立という単純化された図式で説明されることが多い。

このように単純化されて語られるとき、ルワンダに生きる人々や彼らの日々の暮らしについてのわれわれの想像力は完全に欠落してしまっている。ルワンダの人々は、被害者であれ加害者であれ、統計データとしての存在となり、単なるイメージとして記憶にとどまるのみとなってしまう。そして、ひとたび固定化されたイメージはなかなか変化しない。

現在のルワンダは、17年前の虐殺が信じられないほど穏やかな国となっている。政治が安定化したことで、国外に避難していた人々が帰国し、急激な経済発展を遂げている。かつての民族区分は廃止され、ひとつの「ルワンダ人」としての統合が急ピッチで進み、少なくとも表面上は和解と共生が実現しているように見える。

このような社会変動のなか、共生社会を定着させていくためにはどうすればよいのか。この問いを軸に、今年度「対立のあとの和解と共生」をテーマとする実践型教育プログラムを立ち上げた。このプログラムでは学生が実際にルワンダを訪れ、そこに生きる人々と対面しながら和解と共生を自分の問題としてとらえ、当事者として取り組んでいくことを目指している。まだ準備段階にあるプロジェクトではあるが、以下で夏期休暇中に行ったモニター研修の内容の一部を簡単に紹介したい。

（１）小学校、幼稚園での授業

ルワンダでは昨年、学校で使用する言語がフランス語から英語に変更された。今回は幼稚園3クラス、小学校6クラスで折り紙や日本の紹介などの授業を英語で行った。幼稚園クラスに通う園児の母親が6年生クラスに在籍するなど、日本とは大きく異なる社会状況が垣間見える。

6年生クラスでは、将来の夢を発表するという特別授業を行った。多かった職業は医者、ジャーナリスト、軍人であった。ルワンダでは小学校教員の給料は低く、月給だいたい5000円。ちなみにバイクタクシー運転手は8000～12000円。読み書きができなくてもなれる夜のガードマンは4000円。小学校教員は経済的に決して恵まれている職業ではないが、皆熱心で、学生の授業の内容をメモにとりながら聞いていた姿が印象的であった。そういえば、先生になりたいという子どもは一人もいなかった。

学校では、もちろんフトウやトゥチといった区別はない。虐殺の歴史も教えない。虐殺については、「前政権が人々を煽動して計画的に遂行した」という言説が共有されているように感じたが、虐殺を直接知らない世代に、どうやって（そして、どのような）歴史を教えるのか、日本との大学生にとっても（教員にとっても）他人事ではない課題である。



模擬授業で行ったウサギとカメ

（２）和解の家造りプロジェクト参加

被害者の家を加害者が建てることによって対話を生み出し和解を促進する、というプロジェクトに参加した。多くの被害者と加害者は、虐殺後も同じコミュニティで生きていかざるを得ない。実際に自分の家族を殺害した加害者やその家族と協力しながら日常生活を送る、という状況は想像を絶するものである。今回、被害者だけでなく加害者たちにもインタビューしたことで、「普通の人」が、状況次第で被害者と加害者のどちらにもなりうることを実感した。

被害者の女性は、ナタで斬りつけられたあと気を失い、死んだと思われて助かったそうである。顔に一目で襲われたと分かる傷跡を負っている彼女は、加害者たちから直接的な謝罪の言葉が欲しいと語っていた。一方、加害者の一人は、家造りが終わったら精神的に謝罪しやすくなるため、そのときに謝罪するつもりだと答えていた。加害者も被害者に向き合うことを恐れていると感じた。加害者へのインタビュー中、被害者の女性がそばに座り、無表情でしっかりと加害者たちの言葉を聞いていたのが印象的であった。



和解の家造りプロジェクトで日干しレンガを運んでいます

上記のほか、元ストリートチルドレンや虐殺未亡人たちへの職業支援を行っている工房、義肢製作所、孤児院、ゴミ処理場などを見学した。2週間の滞在中、学生は単なるイメージとは異なる生身のルワンダに触れ、多いに刺激を受けて帰ってきた。

来年度も同様に現地研修を行う予定であるが、工房の製品販売など、学生が専門性を生かしながら主体的に参加し、成果が目に見えるプロジェクトにしていきたいと考えている。

「和解と共生」は、人類共通のテーマであるが、和解のプロセスにおける個人の心情はもとより、共生を持続させるための経済発展のありかた、さらには地球環境をも含めた持続可能な共生社会の実現など、人間社会全体を視野に入れた「和解と共生」について、学生たちが考え行動するきっかけとなるよう、本プロジェクトを進めていきたい。



将来の夢—ビジネスマンになって貧しい人を助けたい！



2005年度の最初の社会実験（清掃活動で集めたゴミの前で記念撮影）

二つの文化と調和の創造

情報メディア学と政治学の融合と1本の電話

小林 隆

政治経済学部政治学科准教授

1. C.P.スノーから50年

ケンブリッジ大学におけるC. P. Snowの「Two Cultures and Scientific Revolution（二つの文化と科学革命）」と題された講演から約50年の月日が流れている。1959年のこの講演は、イギリス国内にとどまらず世界各国から賛辞と批判が寄せられたそうである。文明研究所が、調和のとれた文明社会の創造を実現するために創設されたのも、この講演と同じ1959年である。

東海大学は1946年に旧制大学令により認可され、当時の大学認可申請書には「人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」とその教育理念がうたわれている。スノーがこの講演に先立って著した「二つの文化」というタイトルの論文でさえ1956年のことであるから、当時、東海大学が掲げた文理融合思想がいかに学問の世界で先進的なものであったかがわかる。

それから65年の月日が流れ、文理融合が当然のことになっているかといえば、残念ながらそうでもない。本学の先生方でさえ建学の精神とは裏腹に「文系は…」「理系は…」と前置きのある発言が聞かれるし、「Disciplineは何か」と問われることも少なくない。全体を部分に分ける研究の方法は、多様性の名のもとに加速したようにも思えるし、その成果を融合する研究は、今もって文理の壁にはばまれて新たな取り組みのままでいるようにも思える。

2. 1本の電話からはじまるα+政治学

私が大学からいただいた学位は、政治学士、修士（環境科学）、博士（政策・メディア）の3つである。これらの学位から明らかなように、政治学を除けば、幸か、不幸か、今もってわからないが、明瞭なDisciplineを踏まえた教育を受けていない。政治学という確固たるDisciplineのある学科の末席を汚しつつ、なんとか7年の月日が流れた。東海大学への着任早々に、前職である自治体職員として関わりが深かったことから「ICカードと地域通貨は、その有効なツールとなり得るか」と題した問題提起のイベントを開催した。そのニュースが東海大学新聞に掲載されて数日が経過したある日、研究室の電話が鳴った。

電話の主は、情報理工学部情報メディア学科（当時）の辻秀一教授であった。

辻先生は、大阪大学で工学博士の学位を取得後、大手電機メーカーの研究所にお勤めになられていたため、国の情報政策にも深くかかわられていた。政治学科地方行政コースという枠組みの中で、自治体の現場を離れた今、これまでの電子自治体研究をどのように進めるべきかを考えあぐねていた矢先の電話だった。

3. はじめの一歩から6年

辻先生との最初のプロジェクトは、携帯電話を利用した地域通貨システムの開発と運用であった。東海大学駅前商店街のご協力をいただき、駅前や大根川の清掃活動に参加した学生に1,000円分の電子地域通貨を発行し、これを商店街で消費する社会実験である。

それから6年の月日が流れたが、毎年のように辻先生の研究室がシステムを開発し、私の研究室が企画、運用するという役割分担のもとに、今年も神奈川県山北町で健康ポイントシステムの社会実験が開始されている。



住民による健康ポイントシステムへの登録

その間、数々の論文、国際会議への参加、科学研究費の獲得など多くの成果が産み出された。情報

メディアは、本来、実社会で活用されてこそ、その有用性が評価されるはずだが、情報メディア学に関わる多くの研究は、工学的技術の開発やその理論にとどまり実証実験にまで踏み込む研究は少ない。一方、政治学分野でも、情報メディアを行政運営に取り込みたいと考えてきたが、莫大な予算を投資しつつも、実社会で使える情報システムの構築には至らず何度も失敗を重ねている。

人々とその社会に調和する情報システムは、それを企画、開発、運用し、その過程を分析して修正する作業を繰り返すことが必要だが、そこには文理の壁があり、これまでの電子政府、電子自治体政策は文理の壁の排除を怠ってきた。情報メディア学と政治学の融合研究が強く求められている。



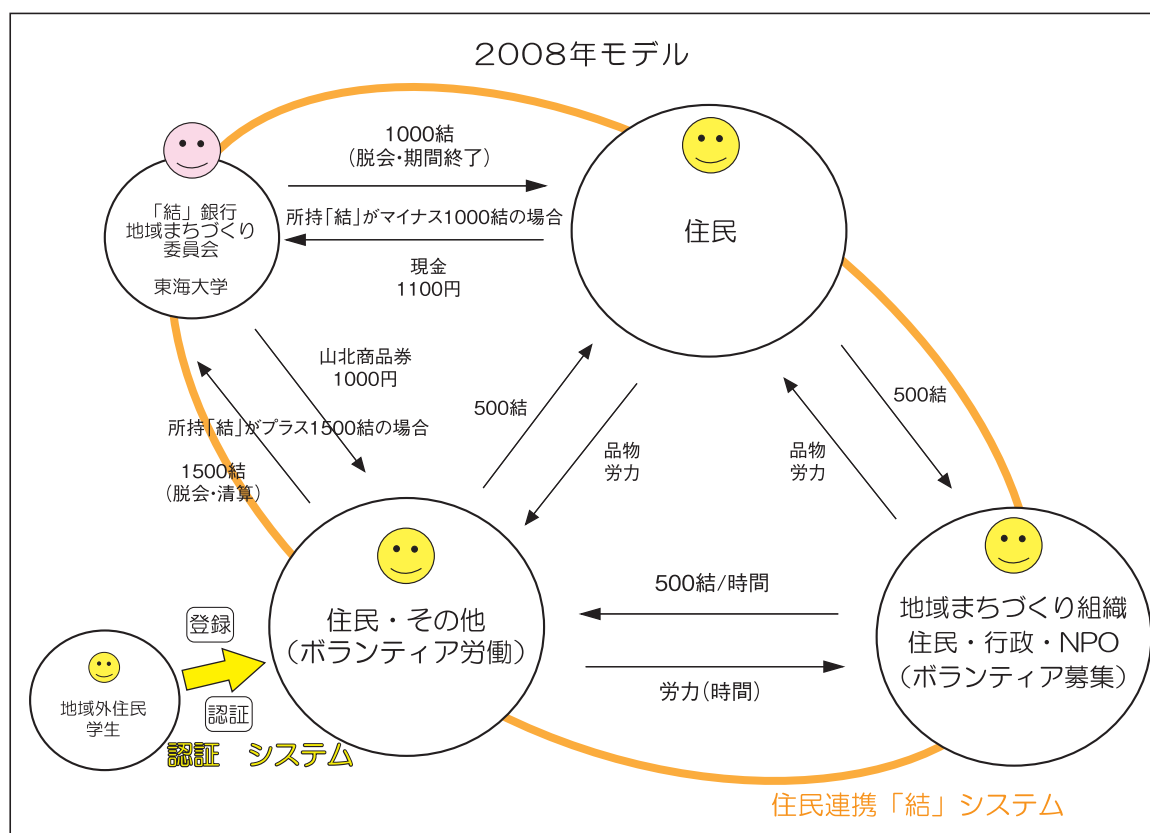
韓国ソウル大学にて報告（2007年）

4. 文理融合から65年

Samuel P. Huntingtonが「The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order（文明の衝突と世界秩序の再生）」を著したのは1996年である。文明の対立が様々な紛争を引き起こすことを指摘し、世界秩序の再生のためには、これまでとは異なる新しい文明に依拠した政治秩序が必要であると指摘した。

「調和のとれた文明社会の創造」は文明研究所創設の目的である。東海大学も、文明研究所も、ハンディントンも、学問に携わる多くの人々も、この65年間、精神的、技術的、物質的所産としての文明に目を奪われ、これまでとは異なる新たな文明を求め続けていたのではないかと。そして、その結果こそが、現代社会の多様性を生みだし、多くの対立を生む結果となったのではないだろうか。

ここに掲載された写真の人々を見てほしい。文理融合研究に参加した学生、外国人、住民のみなさんの笑顔がやさしい。そこには文理の壁も、文明の衝突もない。文理融合研究は1本の電話から始まる。文化的所産ではなく、文明研究所創設の目的にあるように、人々の「調和」の創造にこそ、文明社会の意味がある。



2008年度社会実験企画図

所員の活動



浅野清彦 観光学部観光学科 副主任教授

【執筆・翻訳】

- 「信頼か監視かーリスク社会を考える」 東海大学文明研究所編 『<ありうべき世界>へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年3月
- 「社会的企業の展開」 岸真清・島和俊・浅野清彦・立原繁（著） 『自助・共助・公助の経済政策』 東海大学出版会 2011年3月



荒木圭子 教養学部国際学科 講師

【執筆・翻訳】

- 「本棚の一冊」 『東海大学新聞』 2010年9月
- コラム「アフリカン・ディアスポラ」 『新版アフリカを知る事典』 平凡社 2010年11月

【その他の活動】

- 特別公開講座 ジャン＝ポール・サンブトゥ氏／カンベンガ・マリールイズ氏「ルワンダにおける赦しと共生～音楽とダンスによるメッセージ」（東海大学湘南キャンパス）企画・運営 2010年7月
- 公開講座 加藤悦子氏「仕事ノアル暮らし～生き生きと暮らせる明日を目指して～ルワンダでの実践」企画・運営 2011年1月



池上佳助 文学部北欧学科 准教授 主任代行

【執筆・翻訳】

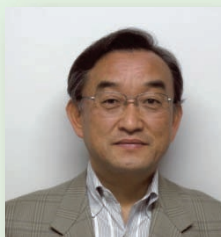
- 「記憶の共生ー戦争の加害と被害の間」 東海大学文明研究所編 『<ありうべき世界>へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年3月
- 「ノルウェーにおける情報公開制度及び個人情報保護制度」 内閣府委託調査報告書2011年3月

【報告・講演】

- 足立区花畑地域学習センター主催市民講座 「北欧から学ぶ自律と共生」 2011年1月

【その他の活動】

- ラジオ番組出演 「ノルウェー」 TOKYO-FM『サントリー・サタデー・ウェディング・バー』 2010年12月
- TV番組出演 「ノルウェー外交に学ぶ日中関係」 BS朝日『いま世界は』 2010年11月
- 雑誌インタビュー 「ノルウェー外交」 『週刊現代』 講談社 2010年10月



磯部二郎

教養学部芸術学科音楽学課程 副主任教授

【執筆・翻訳】

- 磯部二郎、佐藤典子、沖野成紀 「音楽専門課程への進学理由、適応感、卒業後の希望進路、およびこれらと性格との関係について」 『音楽教育学』 第40巻 第1号 日本音楽教育学会 2010年6月
- 「歌唱時の呼吸法に関する定量的研究－初心者と経験者の比較－」 『東海大学紀要（教養学部）』 第41輯 2011年3月

【報告・講演】

- 磯部二郎、沖野成紀、佐藤典子 「音楽専門課程に対する大学生の適性について－性格、能力、主観的適応感の経時的研究－」 全日本音楽教育研究会全国大会東京大会大学部会（武蔵野音楽大学） 2009年11月（『全日本音楽教育研究会大学部会会誌』に掲載 2010年3月）
- 佐藤典子、磯部二郎、沖野成紀 「音楽専攻学生の適応感と卒業後の希望進路」 日本心理学会第74回大会（大阪大学） 2010年9月
- Jiro Isobe, Shigeki Okino, Noriko Sato "Correlation Between the Reasons for Students to Enroll in a Music Course of a University, Their Adjustment to It, Their Perspective of Their Future and Their Personalities" The 11th International Conference on Music Perception and Cognition, University of Washington, USA（ポスター発表） 2010年8月



大江一平

総合教育センター 講師

【執筆・翻訳】

- 「男女平等とポジティブ・アクション」 東海大学文明研究所編『＜ありうべき世界＞へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年3月

【報告・講演】

- 「定住外国人の政治参加はどこまで可能か？－憲法学の観点から－」 高知県立高知短期大学社会科学研究会（高知短期大学） 2010年12月
- 「定住外国人の政治参加と地方自治」 高知県立高知短期大学特別公開講座にて招待講演（高知短期大学） 2010年12月



小貫大輔

教養学部国際学科 准教授

【報告・講演】

- 「親子の性教育」 自然育児友の会主催の合宿イベント「ここからミーティング2010」にて講演 2010年5月
- “Japoneses aprendem na universidade a dar beijinhos à moda brasileira”（日本人がブラジル式のキスのあいさつを大学で習う）ブラジル、グローボ局の全国ニュースで授業風景を放映 2010年7月
- 「大学生への性教育」 第40回全国性教育研究大会にて講演 2010年8月
- 「移動する子どもたちの『今』と課題：ブラジル⇄日本」 子どもラーニングサポート北陸主催シンポジウムにて講演 2010年12月

【その他の活動】

- 「マルチカルチャーキャンプ」（東海大学湘南キャンパス）企画・運営 2010年8月
- インタビュー記事 「『すべての子供』に教育への権利保障を」 『内外教育』 第6032号 2010年10月
- “Simpósio: Cuidado e Educação de Crianças Brasileiras no Japão-1”（シンポジウム：在日ブラジル人の子どもたちのケアと教育）（東海大学代々木キャンパス）企画・運営 2011年1月



加藤 泰

総合教育センター所長 教授

【執筆・翻訳】

- 「序論—〈ありうべき世界〉のために」 東海大学文明研究所編 『〈ありうべき世界〉へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年3月
- 「グローバル化する世界における文化と権利の言説」 東海大学文明研究所編 『〈ありうべき世界〉へのパースペクティブ』 東海大学出版会 2011年3月
- 「アーレントの文明論」 東海大学文明研究所 『文明』 No.15 2011年3月



川崎亜紀子

文学部歴史学科西洋史専攻 講師

【執筆・翻訳】

- 翻訳 『中立国スイスとナチズム—第二次大戦と歴史認識』（共訳） 京都大学学術出版会 2010年11月
- 「スイスのユダヤ人解放をめぐる—アルザスユダヤ人との関係を中心に—」 『中立国スイスとナチズム—第二次大戦と歴史認識』所収、2010年11月
- 書評 「中本真生子著『アルザスと国民国家』」 『史学雑誌』第119編8号 2010年8月

【報告・講演】

- 「18世紀ストラスブールにみる王権と都市についての一考察—アルザス・ユダヤ人、セール・ベールの活動をめぐって—」 関西フランス研究会研究報告（京大会館） 2010年7月
- 「18世紀フランス辺境地域の統治権についての一考察」 東京国際大学シンポジウム「近代国家の終焉」再考プロジェクト報告（東京国際大学） 2010年12月



川野辺裕幸

文明研究所所長 教育支援センター所長 政治経済学部経済学科教授

【執筆・翻訳】

- 「受益者を直接見据えた高等教育政策の転換を」 『改革者』第609号 2010年6月
- 「逼迫財政で政策“選択”は困難」 『週刊 世界と日本』 第1893号 2010年8月

【報告・講演】

- “Globalization and Constitutional Democracy” 東海大学文明研究所研究会 2010年5月
- 「日本経済再生のシナリオと今後の労働政策」 第4回派遣・請負問題検討のための勉強会（NPO法人 人材派遣・請負会社のためのサポートセンター） 2010年7月
- 「日本経済の今後と民主党政権」（静岡県中部自動車整備指定工工会） 2011年2月



小林 隆 政治経済学部政治学科 准教授

【執筆・翻訳】

- 「持続可能な地域社会のための情報システムの役割と機能に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第42号 2010年9月
- 「都市計画研究の現状と展望：制度・参加」（社）日本都市計画学会『都市計画』No.288 2010年12月

【報告・講演】

- 「議会の情報発信の課題と手法」東京都市議会議長会 2010年7月
- 「情報社会の自治―行政・議会のホームページ・ツイッター・ブログの活用」自治体議会政策学会 2010年10月



中川久嗣 文学部ヨーロッパ文明学科 主任教授

【執筆・翻訳】

- 「グローバル化社会と生権カー医療と薬をめぐるケーススタディー」、東海大学文明研究所編『<ありうべき世界>へのパースペクティブ』東海大学出版会 2011年3月

【報告・講演】

- 「薬害サリドマイド事件と被害者の歩み」東邦大学薬学部鶴風会医療薬学懇話会にて講演 2011年2月20日



福味 敦 政治経済学部経済学科 准教授

【執筆・翻訳】

- “Institutional quality and foreign direct investment in Latin America and the Caribbean” (co-authored with Nishijima Shoji) Applied Economics, Vol.42, Issue14 2010年5月
- 書評「小田尚也（編）『インド経済―成長の条件』」『アジア研究』第56巻第3号 2010年7月

【報告・講演】

- ラテンアメリカ政経学会・第47回全国大会パネル「ラテンアメリカにおける労働市場の変化と賃金構造」にてコメンテーター 2010年10月
- 「インドの電力民営化問題」TINDAS研究会「現代インドの社会変動と産業発展」にて（京都大学） 2010年12月



堀真奈美 教養学部人間環境学科社会環境課程 准教授

【執筆・翻訳】

- 「イギリスにおけるP4Pのあり方」『健保連海外医療保障』2010年5月
- 「決算報告からみる会計検査と社会保障」『会計検査研究』2010年9月
- 「構造問題へのビジョン示せー医療崩壊シナリオからの脱却策」『改革者』51(11) 2010年11月
- 「連立政権誕生後のイギリス介護政策」『健保連海外医療保障』2011年1月

【報告・講演】

- 「諸外国から学ぶ医療制度改革—英国を中心に」全国医師連盟にて講演 2010年4月
- 「医療制度改革の国際比較」滋賀県医師会にて講演 2010年7月
- 「ポジティブに老後を迎えるためのライフデザイン」小金井市シルバー大学にて講演 2010年9月

【その他の活動】

- 人事院第9回行政研修 「少子高齢社会における社会保障の在り方」 研修講師



松本俊吉 総合教育センター教授 現代文明論副主任

【執筆・翻訳】

- 「自然選択の単位の問題」松本俊吉（編著）『進化論はなぜ哲学の問題になるのか—生物学の哲学の現在』勁草書房 2010年7月
- 「『新優生学』をどう考えるか」東海大学文明研究所編『＜ありうべき世界＞へのパースペクティブ』東海大学出版会 2011年3月

【報告・講演】

- 「遺伝子選択主義（利己的遺伝子説）をめぐる論争を評価する」科学哲学科学史講演会（慶応大学）2011年3月

【その他の活動】

- 第4回生物学基礎論研究会の企画・運営（兼報告「Massive Modularity Hypothesisについて」）（八王子セミナーハウス）2010年9月



松本亮三 観光学部観光学科 学部長 教授



横山玲子 文学部アメリカ文明学科 主任教授



東海大学文明研究所所報 2010

発行人 川野辺裕幸

発行日 2011年3月31日

発行所 東海大学文明研究所

神奈川県平塚市北金目 4-1-1 〒259-1292 tel:0463-58-1211 ext.4900~4902・5100 fax:0463-50-2050